

## 報告

## インクルーシブ・デザイン・ラボ・プロジェクト キックオフシンポジウム

一般社団法人日本リハビリテーション工学協会 理事 石濱 裕規

## 1. はじめに

2020年1月9日(木)10日(金)に、東京大学先端科学技術研究センターにて、表題シンポジウムが盛況のもと開催された。冒頭、熊谷晋一郎氏ら先端研スタッフより、「サービスを利用する人がサービスをデザインするのに最適な人材だ」という共同創造Co-production<sup>1)</sup>と、アクセシブルな教育研究環境の構築という柱が紹介された。

## 2. 研究コミュニティの Diversity &amp; Inclusion

第I部は上記テーマにて、9名の演者が話題提供を行った。本誌編集委員でもある並木重宏氏より、運動障害当事者の立場から自らの実験室紹介を含め環境の整備と合理的配慮の双方のアプローチの重要性が提起された(図1)。東大「科学教育環境におけるインクルーシブデザイン構築事業」への当協会よりの協力者である玉垣努氏(神奈川県立保健福祉大学)より、研究プロセスの作業分析に関する進捗が報告された。

当事者かつアマゾンのアクセシビリティ主任研究員である Joshua Miele 氏の基調講演①では、視覚障

害のある人にとってのアクセシブルな教育研究環境実現のための理念と開発が示された。合理的配慮として、全盲学生の理系科目支援における経験と苦勞を鳥山由子氏(全国高等学校長協会入試点訳事業部)が紹介された。

「身近な人に依存できなくなった人」の薬物依存症からの回復におけるCo-productionについて、当事者かつ支援者である上岡陽江氏(ダルク女性ハウス)は会場を歩きながら当事者研究の実践を語られた。古藤五郎氏(日本薬物依存政策アドボカシーネットワーク)は、妊娠中・養育中の女性に対する非拘禁措置優先と子どもの福祉の最優先等を決議した国連規則(バンコク・ルールズ)やハームリダクションの政策実践などの国際動向を紹介され、大嶋栄子氏(NPO法人リカバリー)は、こころの病気や障害を抱える女性が社会で生きる力を取り戻すための活動支援と、薬物依存症当事者をプログラム開発のメンバーとする回復支援センター構想を紹介された。

続いて、東大先端研のユーザーリサーチャーのみなさんのテーマ紹介の後、山崎修道氏(東京都医学総合研究所)が、精神保健サービスにおけるピアワーカー・ユーザーリサーチャーの世界的動向につき、英国医療政策が2000年代以降専門家より当事者の参画を促す政策転換や、研究プロジェクトへの当事者参画を推奨する学術誌の動向を情報提供された。

## 3. 教育研究環境のユニバーサルデザイン

第II部の前半は技術とデザインがテーマとなった。イタリアを拠点に国際的に活躍される伊藤節氏(STUDIO ITO DESIGN)によるデザイン紹介、建築学の松田雄二氏(東京大学大学院工学系研究科)による学内環境を含むユニバーサルデザインの取り組みが紹介された。松田氏は、大学での困難として、「多くの場合先に建物があり、その後利用者のニーズが明らかになることが多い」という事情と「すべての」利用



図1 シンポジウム 第1部 (演者 並木氏)

勤務先 医療法人社団永生会

〒193-0942 東京都八王子市栢田町 583-15

者のニーズを満たすことの難しさを踏まえ、建物が置かれた文脈に応じたニーズの把握を強調された。柴田智広氏(九州工業大学大学院生命体工学研究科)は、最新機器の体験・評価と3Dプリンタ等によるプロトタイプ開発ができるオープンイノベーション拠点であるスマートライフケア共創工房の取り組みならびに着衣介助ロボット等の開発事例を紹介されつつ、ご自身の在宅介護体験を通じた先進的介護イノベーションにおける困難の要因を分析された。基調講演②のThomas Bock氏(ミュンヘン工科大)は、Inclusive-Robot Oriented Design (I-ROD) と題した講演で、高齢者の暮らしをサポートするインテリアと移動・動作支援機器や睡眠センシングも含めたロボットテクノロジーが融合した空間デザインである Personalized Intelligent Interior Units をご紹介された。

第II部後半は支援機器をテーマとした。硯川潤氏(国立障害者リハビリテーションセンター)は、支援機器開発における「失敗はどこで起こるのか?」をベッド上排便時消臭機器開発のワークショップから分析され、より効果的な当事者参加の設計論的意義を提起した。Scott Kupferman氏(コロラド大学スプリングス校)は、支援機器を設計初期段階から、当事者とともにデザインしていく「コ・デザイン(co-design)」を推進する「全米障害と技術の共同作業部会(National Collaborative for Disability and Technology: NCDT)」の活動、教材を音声、大きな活字、点字、その他の代替形式に自動変換する代替メディアデザインの開発の一部をご紹介された。

#### 4. 産学連携と国際連携

Lei Shao氏(清華大学アクセシビリティ開発研究所)による基調講演③では、公共交通機関や公共施設を含む中国のアクセシビリティ向上への取り組みをご紹介された。

「私たち抜きに私たちの研究をしないで!」と題された基調講演④において、カレン中村氏(カリフォルニア大学バークレー校)では、支援機器開発に起こりうることとして、慈善エンジニアリング(Charity Engineering)、すなわち、「デザイン目的が本当に当事者の生活を良くするためではなく、デザイン・提供側の社会的立場を良くするためまたは提供側の達成感を高めるため」の開発への警鐘を伝えられた。さ

らに、AIが「トレーナーの(無意識)の偏見を学習する」可能性を示唆する事故分析事例・研究などを紹介され、AIによる制御や監視が障害当事者にも及ぼしかねない「誤学習」への懸念を論じた。そして、これからの解放研究としての当事者研究の可能性として、インクルージョンから所有権へというパラダイムシフトを提案された。

産学連携に関するフラッシュトークでは、障害学生向けインターンシッププログラム(日本IBM/綾屋)、多様性を受容して失敗から学び成長する組織づくりをめざす電通ダイバーシティ・ラボ(電通/熊谷)、アクセシブルな研究室のコ・デザイン(ヤマト科学・GKデザイン機構)、サイバスロン<sup>2)</sup>を通じた国際連携(スイス大使館/熊谷)が話題提供された。

#### 5. 法と制度

国際人権法・障害法を専門とされる川島聡氏(岡山理科大学経営学部経営学科)は、差別解消法が大学に求めるバリアの除去のための2つの方法である合理的配慮と基礎的環境整備の基本概念と両者の関連性を整理され、同法が大学に禁止している差別の形態として、合理的配慮の不提供と不当な差別的取り扱いがあることを教示された。

全盲で初めて東京大学に入学され、国連障害者権利委員会 副委員長を務める石川准氏(東大先端研/静岡県立大学国際関係学部)より、障害者権利条約の原則、民間事業者の合理的配慮提供の義務化を含む差別解消法見直しの論点、情報アクセシビリティ関連法令、施策の進捗状況が報告された。

#### 6. 付記

同シンポジウムは、当協会誌34-4号 特集「サイエンスを民主化せよ —インクルーシブデザインラボをめざして—」と関連深いので、ご興味を持たれた方は同号も是非再読頂きたい。

#### 【参考】

- 1) Hickey G., Richards T., & Sheehy, J. :Co-production from proposal to paper, 2018  
<https://www.nature.com/articles/d41586-018-06861-9>
- 2) サイバスロン公式サイト  
<https://cybathlon.ethz.ch/en/>